

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	145,501	△24.6	15,652	△35.9	16,712	△32.8	11,353	△34.8
29年3月期	192,875	18.4	24,433	0.9	24,875	3.6	17,415	3.2

(注) 包括利益 30年3月期 11,414百万円 (△36.1%) 29年3月期 17,869百万円 (59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.22	—	5.3	4.6	10.8
29年3月期	58.64	—	8.6	7.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 248百万円 29年3月期 533百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	359,343	219,634	60.3	729.48
29年3月期	359,484	213,908	58.6	709.14

(参考) 自己資本 30年3月期 216,661百万円 29年3月期 210,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	22,546	△27,213	4,866	46,304
29年3月期	7,029	△22,882	13,469	46,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	5,346	30.7	2.6
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,346	47.1	2.5
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		46.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	15.8	16,500	5.4	17,000	1.7	11,500	1.3	38.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	344,603,700株	29年3月期	344,603,700株
30年3月期	47,595,852株	29年3月期	47,595,852株
30年3月期	297,007,848株	29年3月期	297,007,848株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,971	6.5	5,124	6.4	5,139	6.3	5,311	5.9
29年3月期	5,607	12.3	4,817	13.9	4,836	14.4	5,015	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.88	—
29年3月期	16.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	183,692	160,471	87.4	540.29
29年3月期	182,874	160,803	87.9	541.41

(参考) 自己資本 30年3月期 160,471百万円 29年3月期 160,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社グループの概要	8
(2) セグメント別事業内容	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、国内の企業収益、雇用環境の改善を背景として、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、巨大資本を背景としたインターネット動画配信事業者が次々と参入し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。宇宙・衛星事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、世界レベルで多くのベンチャー企業が立ち上がるとともに巨大資本を背景とする新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しようとしております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前 期 比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	192,875	145,501	△47,373	△24.6%
営 業 利 益	24,433	15,652	△8,781	△35.9%
経 常 利 益	24,875	16,712	△8,162	△32.8%
税金等調整前当期純利益	24,296	17,244	△7,052	△29.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,415	11,353	△6,062	△34.8%

前期に計上したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）の衛星2号機引渡しによる売上369億円の剥落や、Jリーグ放映権喪失等に伴うサッカー関連コンテンツ収入の減少52億円及びサッカー以外の視聴料収入の減少36億円等により、営業収益は前期比474億円減少致しました。

また、減価償却費が20億円増加した一方で、前期のXバンド事業衛星2号機売上原価剥落等による衛星事業原価の減少316億円や、サッカー関連コンテンツ費用の減少47億円等により、営業費用は前期比386億円減少致しました。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「有料多チャンネル事業」としていたセグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。

区 分	主 要 な 事 業 内 容
メ デ ィ ア 事 業	プラットフォーム事業及びコンテンツ事業
宇 宙 ・ 衛 星 事 業	衛星通信事業、放送事業者向け衛星回線提供及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<メディア事業>

・コンテンツの差別化

オリジナル番組投入による競合サービスとの差別化として、音楽コンテンツでは、『Mr.Children DOME & STADIUM TOUR 2017 Thanksgiving 25』、『BIGBANG JAPAN DOME TOUR 2017 -LAST DANCE-』、『YUZU 20th Anniversary DOME TOUR 2017 ゆざいろハ』、オリジナルドラマでは、『弱虫ペダル Season2』、時代劇専門チャンネル（日本映画放送株式会社）との共同制作による『橋ものがたり3部作』を放送致しました。

スポーツコンテンツでは、UEFAチャンピオンズリーグ17/18、B.LEAGUE 2017-18シーズンを放送致しました。なお、プロ野球2018年シーズンではセ・パ12球団公式戦を全試合放送致します。

・サービスの差別化

「スカパー！オンデマンド」では配信チャンネルを拡大し、衛星放送のチャンネルや番組をリアルタイムでスマートフォン・PC・タブレット等で視聴できる“IPリニア”を推進しております。平成30年3月末には80チャンネルを配信しております。

平成29年12月には、テレビとインターネットのシームレスな融合サービスであるハイブリットキャスト機能をお楽しみいただける「スカパー！ハイブリッド」を開始致しました。

「スカパー！プレミアムサービス」における4K専門チャンネル視聴環境整備のため、平成29年7月より4K対応プレミアムサービスチューナーの販売を開始致しました。

この他、平成29年6月から7月及び9月に「加入料0円キャンペーン」を実施し、さらに10月からは加入料を無料と致しました。また、12月より2台目・3台目のスカパー！新基本パックを無料とする「スカパー！新基本パック複数台無料キャンペーン」を開始致しました。

以上の結果、当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
370,203件	178,935件	606,616件	△57,478件	3,262,393件

新規加入件数は前期比20千件増、再加入件数は前期比13千件増、解約件数は前期比72千件減、純増減数は前期比105千件増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の業績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	113,479	102,638	△10,841	△9.6%
セグメント間の内部営業収益等	3,297	3,160	△136	△4.2%
計	116,777	105,798	△10,978	△9.4%
セグメント利益	4,571	3,233	△1,338	△29.3%

Jリーグ放映権喪失等に伴うサッカー関連コンテンツ収入の減少52億円や、サッカー以外の視聴料収入の減少36億円等により、営業収益は前期比110億円減少致しました。また、サッカー関連のコンテンツ費用が47億円減少したこと等により、営業費用が前期比96億円減少致しました。

<宇宙・衛星事業>

・国内衛星ビジネス

携帯電話基地局向けバックホール回線の提供拡大や、既存顧客に対する長期契約の更新を着実に進めることにより、衛星通信市場の基盤を強化しております。

・宇宙・防衛ビジネス

防衛省より受注したXバンド事業に関し、平成29年1月に打ち上げた衛星2号機は、安定的な運用を継続しております。また、平成28年6月に射場のギアナ宇宙センターへの輸送中事故により損傷したXバンド事業衛星1号機につきましても修理が無事完了し、平成30年4月の打ち上げに成功しております。

この他、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発を進めている光データ中継衛星について、衛星バスの準備期間を含めた運用・維持管理にかかる業務を受注致しました。

・国際衛星ビジネス

Intelsat S.A.（以下「Intelsat社」）と共同で調達しているハイスループット衛星（以下「HTS」：従来よりも伝送容量を大幅に拡張した新型衛星）Horizons 3eの製造は順調に進捗しており、平成30年度下期の打ち上げを予定しております。なお、携帯電話事業者による一部利用が既に決定しております。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内のインターネット接続用の衛星回線の利用が堅固に推移しております。なお、KVH Industries, Inc.（以下「KVH社」）との間で、次世代海洋ブロードバンドサービス「OceanBBplus」（従来の「OceanBB」より高速で、広いエリアに通信を提供するサービス）に関する協業合意書を締結するとともに、協業体制強化のため、KVH社に出資致しました。

・成長への取り組み

静止軌道上の通信衛星による従来型のビジネスに加え、低軌道衛星ビジネスにも参入しております。米国のLeoSat Enterprises, Inc.（以下「LeoSat社」）に対する出資に加えて、日本の㈱アクセルスペース、米国のPlanet Labs Inc.（以下「Planet社」）、ノルウェーのKongsberg Satellite Services ASといった低軌道衛星ビジネスにおける各分野のトップ企業と様々な業務提携をしております。この他、当社グループの地上局設備を用いた低軌道衛星向け地上局サービス事業も開始致しました。

ドローン事業では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で、通信衛星と目視外ドローンをつなぐ中継基地として導入を想定している高高度無人航空機の飛行・通信実験を実施致しました。また、国土交通省の定める空中写真測量の作業要領に準拠し、標定点が不要な測量システムを搭載したドローンの販売を世界に先駆けて開始するなど、産業用としての利用拡大を図っております。

さらに、当社グループが出資しているKymeta Corporation（以下「Kymeta社」）の開発した平面アンテナ端末を用いた大容量衛星通信にアジアで初めて成功致しました。この平面アンテナ端末は、車両・電車・航空機・船舶など様々な移動体への搭載が可能であり、当社グループの衛星回線と組み合わせることで、将来的に移動体からの双方向の通信が可能となります。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

平成30年4月にSuperbird-B2（軌道位置：東経162度）の後継衛星であるSuperbird-8（軌道上名称：Superbird-B3）の打ち上げに成功致しました。この衛星はKuバンドとKaバンド高性能トランスポンダを搭載し、主に国内のお客様向けに衛星通信サービスを提供致します。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	79,396	42,863	△36,532	△46.0%
セグメント間の内部営業収益等	8,352	7,536	△815	△9.8%
計	87,748	50,400	△37,348	△42.6%
セグメント利益	20,527	13,137	△7,389	△36.0%

防衛省へのXバンド事業衛星2号機引渡しによる売上の剥落369億円等により、営業収益は前期比373億円減少致しました。また、減価償却費が16億円増加した一方で、Xバンド事業衛星2号機売上原価剥落等による衛星事業原価の減少316億円等により、営業費用は前期比300億円減少致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,593億円となり、前期比1億円減少致しました。

流動資産は、JCSAT-17の調達等により仕掛品が67億円増加した一方で、前期に計上したXバンド事業衛星2号機に係る債権回収等により売掛金及びリース債権が合計で106億円減少したこと等から、前期比15億円減少しました。なお、当連結会計年度末における仕掛品残高441億円は、主に平成30年4月に防衛省へ引き渡したXバンド事業衛星1号機の調達原価や、打ち上げ後に国内顧客への貸し手側ファイナンス・リース取引として会計処理を予定しているJCSAT-17の調達原価であります。また、現金及び預金と有価証券の合計額は、前期とほぼ同水準の463億円となっております。

有形固定資産及び無形固定資産は、通信衛星設備の調達等の設備投資159億円があった一方で、減価償却費235億円、のれん償却額9億円等により、前期比89億円減少致しました。

投資その他の資産は、持分法適用関連会社であるHorizons-3e Satellite LLC（以下「Horizons-3e社」）への投資及び貸付等により、投資有価証券が30億円、長期貸付金が62億円増加したため、前期比103億円増加致しました。なお、Horizons-3e社は当社グループとIntelsat社が共同事業（以下「Horizons 3e事業」）を行う目的で設立したものであります。

当連結会計年度末における負債合計は1,397億円となり、前期比59億円減少致しました。

主な減少は未払金の減少141億円であり、主な増加はXバンド事業やHorizons 3e事業に関する借入れ等による有利子負債の増加100億円であります。なお、Xバンド事業やHorizons 3e事業に必要な資金調達は、取引銀行と締結したコミットメントライン契約によっております。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,196億円となり、前期比57億円増加致しました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加57億円であります。また、自己資本比率は60.3%となり、前期比1.7ポイント増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計416億円に加え、Xバンド事業衛星2号機に係る債権回収等による売上債権の減少97億円がありました。また、たな卸資産の増加67億円、未払金の減少141億円、法人税の支払額65億円等により225億円の収入（前期は70億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出166億円、長期貸付けによる支出62億円、関係会社株式の取得による支出31億円等により、272億円の支出（前期は229億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入223億円、長期借入金の返済による支出116億円、配当金支払による支出56億円等により、49億円の収入（前期は135億円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比2億円増加し、463億円となりました。

(4) 今後の見通し

メディア事業においては、有料放送市場全体の成長が成熟傾向を示し、インターネット配信を活用した各種OTTサービスとの顧客獲得競争やスポーツコンテンツを中心とした放送権の獲得競争が激化しているなか、プラットフォーム事業のコスト構造の見直しや、コンテンツ事業の収益性改善を目指すとともに、新規事業による新たな収益の獲得を図ります。

平成30年度の加入件数はスカパー！3サービス合計で52千件の純減（前期57千件純減）、解約率は17.9%（前期18.3%）、累計加入件数は3,210千件（前期3,262千件）を見込んでおります。また、インターネットを利用した「スカパー！オンデマンド」サービスでは、チャンネル数の拡大やテレビ受像機向けIP連携サービスの提供開始により登録者数1,468千件（前期1,338千件）及び平成30年度末の有料商品契約者数35千件（前期28千件）の達成を目指します。

宇宙・衛星事業においては、航空機・船舶・携帯電話基地局向けバックホールなどの成長分野への販売を推し進めながら、国内顧客の維持・拡大に向けた新たなサービスや事業展開の拡大を図ってまいります。

平成30年度は、宇宙・防衛事業のXバンド事業による増収や、衛星の減価償却費が減少することによる利益貢献が見込まれる一方で、衛星運用長期契約の終了や、メディア事業における東陽町メディアセンターの設備更改に係る費用増等が見込まれます。

その結果、平成30年度の連結業績は、営業収益は168,500百万円（前期比15.8%増）、営業利益は16,500百万円（前期比5.4%増）、経常利益は17,000百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,500百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

なお、平成30年度は、1株当たりの配当金は年間18円を見込んでおります。

（注）前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社は、会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

第11期期末配当につきましては、平成30年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主の皆様に対する期末配当として、1株当たり9円の配当を平成30年5月9日開催の取締役会で決議致しました。

(6) 事業等のリスク

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることと認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客管理システム及び個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報を専用システムにて管理しており、個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるシステム障害や第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料多チャンネル放送を行う放送設備として、スカパー東京メディアセンターにプレイアウト設備、プラットフォーム設備及びアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備を、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センターの三つの拠点に保有しています。衛星管制については、このうち一拠点が休止しても業務に重大な支障を生じない設計となっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他の拠点で完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は15年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用として東経110度上に予備の通信衛星1機、その他の軌道上にも予備の通信衛星1機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要する場合があります。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星1機が稼動している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないこととなります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊、損傷や干渉、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通信衛星の耐久年限であると予測する時期を考慮し、後継衛星の製造を発注しております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者へ委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日格的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社との契約の大半は、打ち上げ受注会社が自らの責めに帰すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補致しません。

- ・戦争、暴動、テロ等の行為
- ・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
- ・政府による押収等の行為
- ・宇宙環境で自然発生するもの以外の、核反応や放射線汚染等
- ・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・収入の喪失
- ・第三者に対する賠償責任

③ 有料多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

- ・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。平成30年3月末において加入件数は3,262千件に達していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はありません。今後、コンテンツやプロモーションの強化、キャンペーンや代理店インセンティブの投入などの各種マーケティング施策にも関わらず、同様のコンテンツを提供するインターネット経由での動画配信サービス等、競合サービスの普及等により加入件数が増加しない等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有力コンテンツの放映権を継続獲得できなかったこと等により既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合、累計の加入件数の減少につながるため、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスにおいて、多数の放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果が無い場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等に悪影響を受ける可能性があります。

- ・システムに関するリスク

当社グループでは、スカパー！サービスにおける新規加入申込、契約チャンネルの変更、解約処理、請求、課金、など各種お客様情報・契約情報について大規模なシステムを使用して運用管理しております。

これらのシステムの管理にあたっては、情報のバックアップや適切なサーバの管理等により安定稼働の確保に必要な措置を講じておりますが、重大なシステム障害が発生した場合は、加入手続き等サービスの停止、放送事業者への影響、社会的信用の低下や不測のコスト負担等により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ICカードのセキュリティー等に関するリスク

当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！」ではB-CASカードというICカードを利用しております。このB-CASカードを改ざんして有料放送を不正に視聴できるようにした改ざんB-CASカードの販売者が逮捕されております。

改ざんB-CASカードによる不正視聴は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する有料多チャンネル放送「スカパー！プレミアム」「スカパー！プレミアム光」はB-CASカードとは異なるICカードを利用してありますが、同様の不正視聴により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処致します。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、㈱スカパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカパーフェクトTV」）とジェイサット㈱（以下、「JSAT」）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信㈱（以下、「SCC」）を子会社化し、平成20年10月1日には、スカパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社（スカパーJSAT㈱ 以下、「スカパーJSAT」）を中核事業子会社とするグループとなりました。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「メディア事業」と、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する「宇宙・衛星事業」としております。

なお、当連結会計年度より、従来「有料多チャンネル事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。

① メディア事業

メディア事業は、東経110度で運用中の衛星を利用し、デジタルテレビですぐに楽しめる約70チャンネルを提供する「スカパー！」と、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用し、より多くの約260チャンネル（デジタルラジオ100チャンネルを含む）を提供する「スカパー！プレミアムサービス」、また、NTTグループの光ファイバ網を利用し、集合住宅及び戸建て住宅向けに展開している「スカパー！プレミアムサービス光」を提供するものです。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。更に、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、インターネット回線経由のOTTサービスとして「スカパー！オンデマンド」を提供しております。

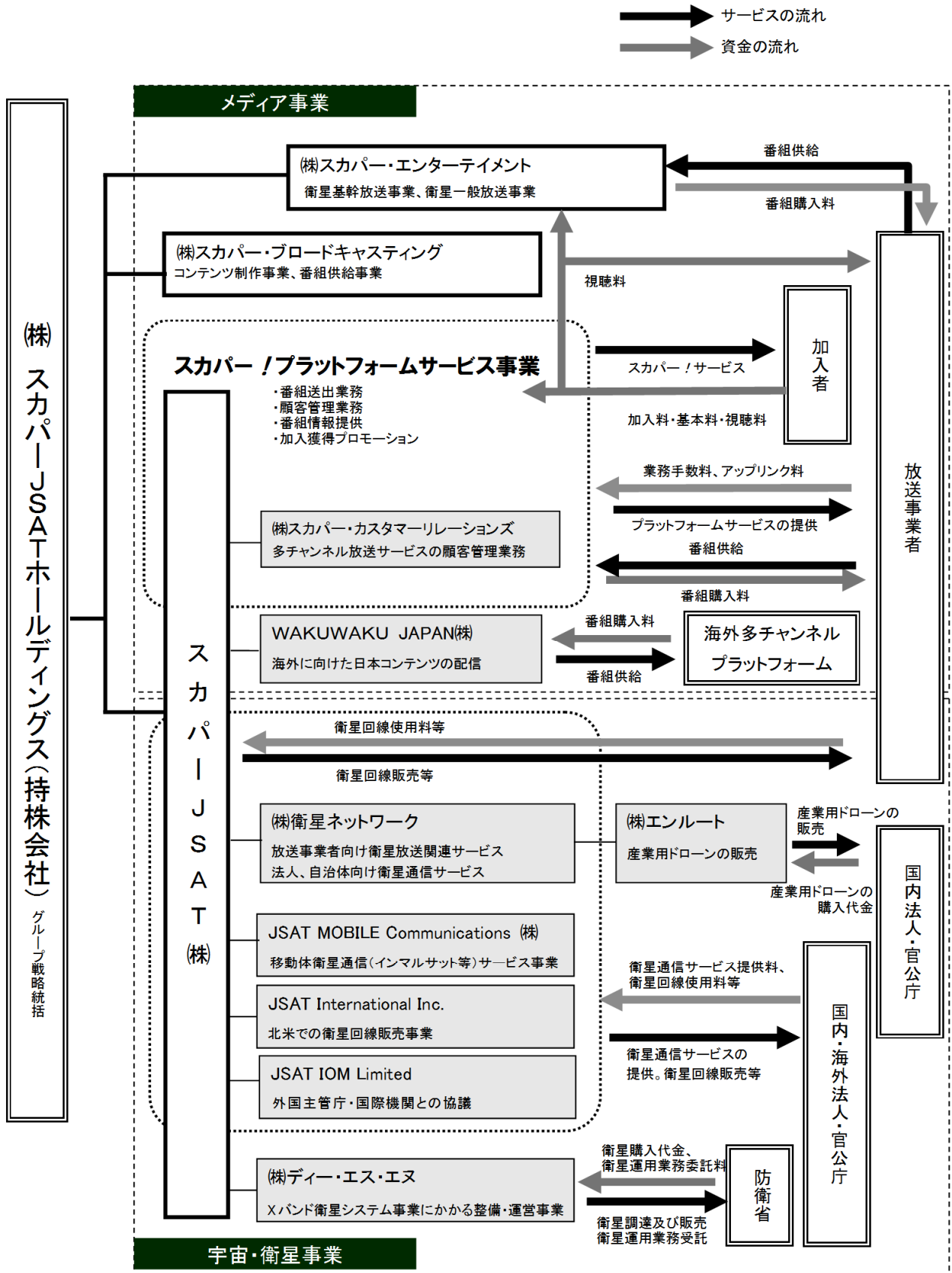
メディア事業には、スカパーJSATのメディア事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である㈱スカパー・エンターテイメント、コンテンツ制作業務などを行う㈱スカパー・ブロードキャスティング及びスカパーJSATの子会社である㈱スカパー・カスタマーリレーションズ、WAKUWAKU JAPAN㈱が関わっております。

② 宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道上に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である㈱衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications㈱、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limited、㈱ディー・エス・エヌ、㈱エンルートが関わっております。

当社グループの事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,251	26,005
売掛金	67,723	57,997
リース債権	2,988	2,111
有価証券	11,899	20,299
番組勘定	1,850	1,504
商品	592	719
仕掛品	37,462	44,131
貯蔵品	446	355
未収入金	644	2,368
繰延税金資産	1,681	1,894
その他	1,918	2,620
貸倒引当金	△438	△529
流動資産合計	161,020	159,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,201	10,088
機械装置及び運搬具 (純額)	21,074	18,118
通信衛星設備 (純額)	110,235	96,961
土地	2,998	2,950
建設仮勘定	7,116	14,674
その他 (純額)	3,698	3,792
有形固定資産合計	154,325	146,586
無形固定資産		
のれん	4,457	3,579
ソフトウェア	7,059	6,730
その他	70	69
無形固定資産合計	11,588	10,379
投資その他の資産		
投資有価証券	15,533	18,522
長期貸付金	6,702	12,950
繰延税金資産	8,008	8,143
その他	2,306	3,282
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	32,550	42,897
固定資産合計	198,464	199,863
資産合計	359,484	359,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397	340
1年内返済予定の長期借入金	11,031	4,303
未払金	25,950	11,826
未払法人税等	2,692	3,382
視聴料預り金	8,953	8,592
前受収益	2,622	2,462
賞与引当金	548	567
資産除去債務	167	113
その他	8,415	7,963
流動負債合計	60,780	39,553
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	51,722	68,463
繰延税金負債	1,035	458
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,308	5,636
資産除去債務	2,104	2,168
その他	4,619	3,422
固定負債合計	84,795	100,155
負債合計	145,575	139,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,069	158,054
利益剰余金	69,777	75,487
自己株式	△26,268	△26,268
株主資本合計	211,579	217,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	196
繰延ヘッジ損益	△2,182	△1,844
為替換算調整勘定	1,116	1,294
退職給付に係る調整累計額	△233	△259
その他の包括利益累計額合計	△959	△612
非支配株主持分	3,289	2,973
純資産合計	213,908	219,634
負債純資産合計	359,484	359,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	192,875	145,501
営業原価	130,593	92,202
営業総利益	62,282	53,299
販売費及び一般管理費	37,848	37,647
営業利益	24,433	15,652
営業外収益		
受取利息	326	1,280
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	533	248
有価証券評価益	13	200
助成金収入	60	257
その他	164	247
営業外収益合計	1,122	2,259
営業外費用		
支払利息	458	1,052
為替差損	51	71
支払手数料	154	—
その他	16	74
営業外費用合計	681	1,198
経常利益	24,875	16,712
特別利益		
投資有価証券売却益	59	—
受取損害賠償金	972	1,762
その他	12	2
特別利益合計	1,044	1,765
特別損失		
減損損失	179	1,233
デリバティブ評価損	773	—
その他	669	—
特別損失合計	1,622	1,233
税金等調整前当期純利益	24,296	17,244
法人税、住民税及び事業税	7,071	7,247
法人税等調整額	360	△992
法人税等合計	7,431	6,255
当期純利益	16,865	10,988
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△549	△364
親会社株主に帰属する当期純利益	17,415	11,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,865	10,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△113
繰延ヘッジ損益	1,082	404
為替換算調整勘定	△121	180
退職給付に係る調整額	32	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△19
その他の包括利益合計	1,003	425
包括利益	17,869	11,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,513	11,700
非支配株主に係る包括利益	△644	△285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,069	56,817	△26,268	198,619
当期変動額					
剰余金の配当			△4,455		△4,455
親会社株主に帰属する当期純利益			17,415		17,415
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,960	—	12,960
当期末残高	10,000	158,069	69,777	△26,268	211,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356	△3,387	1,239	△265	△2,057	3,950	200,511
当期変動額							
剰余金の配当							△4,455
親会社株主に帰属する当期純利益							17,415
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	1,204	△123	32	1,098	△661	437
当期変動額合計	△15	1,204	△123	32	1,098	△661	13,397
当期末残高	340	△2,182	1,116	△233	△959	3,289	213,908

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,069	69,777	△26,268	211,579
当期変動額					
剰余金の配当			△5,643		△5,643
親会社株主に帰属する当期純利益			11,353		11,353
その他		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△15	5,709	—	5,694
当期末残高	10,000	158,054	75,487	△26,268	217,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340	△2,182	1,116	△233	△959	3,289	213,908
当期変動額							
剰余金の配当							△5,643
親会社株主に帰属する当期純利益							11,353
その他							△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143	338	178	△26	347	△316	30
当期変動額合計	△143	338	178	△26	347	△316	5,725
当期末残高	196	△1,844	1,294	△259	△612	2,973	219,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,296	17,244
減価償却費	21,541	23,493
減損損失	179	1,233
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	△350	△1,306
支払利息	458	1,052
持分法による投資損益 (△は益)	△533	△248
有価証券評価損益 (△は益)	△10	△200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,774	9,712
番組勘定の増減額 (△は増加)	2,681	345
未収入金の増減額 (△は増加)	△196	△1,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,867	△6,705
未払金の増減額 (△は減少)	12,618	△14,123
前受収益の増減額 (△は減少)	370	△158
リース債権の増減額 (△は増加)	△2,988	876
その他	1,238	△1,388
小計	18,218	28,982
利息及び配当金の受取額	126	909
利息の支払額	△416	△877
法人税等の支払額	△10,897	△6,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,029	22,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,216	△15,062
無形固定資産の取得による支出	△2,237	△1,564
投資有価証券の取得による支出	△569	△1,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	119	—
関係会社株式の取得による支出	△1,998	△3,068
出資金の分配による収入	60	220
長期貸付けによる支出	△5,128	△6,243
その他	87	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,882	△27,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△239	△104
長期借入れによる収入	23,568	22,281
長期借入金の返済による支出	△5,364	△11,627
配当金の支払額	△4,451	△5,637
非支配株主への配当金の支払額	△43	△30
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,469	4,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,407	154
現金及び現金同等物の期首残高	48,557	46,150
現金及び現金同等物の期末残高	46,150	46,304

連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)
㈱スカパー・カスタマーリレーションズ
㈱スカパー・ブロードキャスティング
㈱衛星ネットワーク
㈱スカパー・エンターテイメント
JSAT International Inc.
JSAT MOBILE Communications(株)
JSAT IOM Limited
㈱ディー・エス・エヌ
WAKUWAKU JAPAN(株)
㈱エンルート

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他5社

(2) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な会社等の名称

㈱ジェイ・スポーツ
日活(株)
㈱エム・シー・シー
Horizons Satellite Holdings LLC
Horizons-3 Satellite LLC
㈱エー・ティー・エックス
エキサイト(株) 他7社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	: 2～50年
機械装置及び運搬具	: 2～17年
通信衛星設備	: 11～15年
その他	: 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金利息であります。

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価益」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた238百万円は、「有価証券評価益」13百万円、「助成金収入」60百万円、「その他」164百万円として組替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」（当連結会計年度2百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた12百万円は、「その他」12百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」（当連結会計年度5百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた70百万円及び「その他」に表示していた77百万円は、「出資金の分配による収入」60百万円、「その他」87百万円として組替えております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	4,994百万円	5,206百万円
繰越欠損金	1,455	2,476
退職給付に係る負債	1,640	1,740
繰延ヘッジ損益	1,288	1,101
資産除去債務	698	700
その他	2,359	2,667
繰延税金資産小計	12,436	13,893
評価性引当額	△2,308	△3,402
繰延税金資産合計	10,128	10,490
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	△1,178	△520
資産除去債務に対応する除去費用	△255	△351
その他	△41	△51
繰延税金負債合計	△1,475	△923
繰延税金資産の純額	8,653	9,566

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,681百万円	1,894百万円
固定資産－繰延税金資産	8,008	8,143
流動負債－その他	△1	△13
固定負債－繰延税金負債	△1,035	△458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
評価性引当額の増減	3.4	5.5
のれん償却額	1.1	1.6
持分法による投資損益	△0.7	△0.4
税額控除	△4.5	△0.4
米国税制改正による影響	—	△1.6
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	36.3

3. 米国税制改正による影響

米国税制改正法「Tax Cuts and Jobs Act」が平成29年12月22日に成立し、米国子会社に適用される連邦法人所得税率は従来の34%から2018年1月1日以降は21%に引下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は270百万円減少し、法人税等調整額が268百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT㈱にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT㈱の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」及び「宇宙・衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダ（衛星中継器）を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「有料多チャンネル事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	113,479	79,396	192,875	—	192,875
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,297	8,352	11,650	△11,650	—
計	116,777	87,748	204,525	△11,650	192,875
セグメント利益	4,571	20,527	25,099	△665	24,433
セグメント資産	48,694	261,525	310,219	49,265	359,484
その他の項目					
減価償却費	6,962	14,264	21,227	314	21,541
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	5,219	8,640	13,860	—	13,860
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,635	10,370	16,006	170	16,177

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△665百万円は、セグメント間取引123百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△789百万円であり、全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,265百万円は、セグメント間の相殺消去△646百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,911百万円であり、全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	102,638	42,863	145,501	—	145,501
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,160	7,536	10,697	△10,697	—
計	105,798	50,400	156,198	△10,697	145,501
セグメント利益	3,233	13,137	16,371	△719	15,652
セグメント資産	46,810	261,719	308,530	50,813	359,343
その他の項目					
減価償却費	7,238	15,870	23,109	384	23,493
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	5,388	10,577	15,966	—	15,966
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,668	9,109	14,778	1,161	15,939

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△719百万円は、セグメント間取引127百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△847百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,813百万円は、セグメント間の相殺消去△600百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,413百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額384百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
防衛省	37,549	宇宙・衛星事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	—	52	127	179

調整額127百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失	584	600	48	1,233

調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	4,457	—	4,457

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	3,579	—	3,579

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

メディア事業セグメントにおいて、エキサイト㈱の株式を新たに取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益208百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	709.14円	729.48円
1株当たり当期純利益金額	58.64円	38.22円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,415	11,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	17,415	11,353
期中平均株式数 (株)	297,007,848	297,007,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60	88
未収入金	4,684	5,242
関係会社預け金	4,909	4,811
その他	123	233
流動資産合計	9,777	10,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	392
工具、器具及び備品	9	6
有形固定資産合計	9	399
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	7	4
無形固定資産合計	7	4
投資その他の資産		
関係会社株式	152,913	152,913
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	167	—
投資その他の資産合計	173,080	172,913
固定資産合計	173,096	173,317
資産合計	182,874	183,692
負債の部		
流動負債		
未払金	65	107
未払法人税等	1,017	1,969
その他	199	216
流動負債合計	1,282	2,294
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	500	500
繰延税金負債	—	19
資産除去債務	288	407
固定負債合計	20,788	20,926
負債合計	22,070	23,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,426	8,094
利益剰余金合計	8,426	8,094
自己株式	△26,209	△26,209
株主資本合計	160,803	160,471
純資産合計	160,803	160,471
負債純資産合計	182,874	183,692

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	5,607	5,971
販売費及び一般管理費	789	847
営業利益	4,817	5,124
営業外収益		
受取利息	155	155
その他	5	5
営業外収益合計	161	161
営業外費用		
支払利息及び社債利息	142	145
その他	0	0
営業外費用合計	142	145
経常利益	4,836	5,139
税引前当期純利益	4,836	5,139
法人税、住民税及び事業税	△185	△373
法人税等調整額	6	201
法人税等合計	△178	△172
当期純利益	5,015	5,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	7,866	7,866	△26,209	160,243	160,243
当期変動額									
剰余金の配当					△4,455	△4,455		△4,455	△4,455
当期純利益					5,015	5,015		5,015	5,015
当期変動額合計	-	-	-	-	560	560	-	560	560
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,426	8,426	△26,209	160,803	160,803

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,426	8,426	△26,209	160,803	160,803
当期変動額									
剰余金の配当					△5,643	△5,643		△5,643	△5,643
当期純利益					5,311	5,311		5,311	5,311
当期変動額合計	-	-	-	-	△331	△331	-	△331	△331
当期末残高	10,000	100,000	68,585	168,585	8,094	8,094	△26,209	160,471	160,471

個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成30年5月9日発表の「代表取締役の変動(追加)を含む当社及び子会社の役員人事内定のお知らせ」をご参照下さい。